



内閣府

指名停止について

記 者 発 表 資 料

令和7年11月21日
～美ら島の未来を拓く～
沖 縄 総 合 事 務 局

沖縄総合事務局は、別紙のとおり指名停止措置を行ったので、お知らせします。

令和7年11月21日

沖縄総合事務局

記 者 発 表

沖縄総合事務局記者クラブ

【問い合わせ先】

◎ 沖縄総合事務局開発建設部管理課 契約管理官 森 明彦
契約管理係長 宮良 長幸
TEL 098-866-0031（内 2356、2541） 夜間 098-866-1981

沖縄総合事務局総務部会計課 課長補佐 城間 直志
専門職 照屋 華乃子
TEL 098-866-0031（内 81321、81324） 夜間 098-866-0046

◎は本件の主務課です。

指名停止の概要

1. 指名停止措置業者名及び住所

指名停止業者名	住 所
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町 1 - 1

2. 指名停止措置期間

令和 7 年 11 月 21 日 ～ 令和 8 年 1 月 20 日（2 ヶ月）

3. 指名停止措置の範囲

沖縄総合事務局管内

4. 事実概要

当該業者及び極東開発工業株式会社（以下、「両者」という。）は、かねてから、月 1 回の頻度で開催する両者の部長級の者の会合において、特定特装車製品の販売価格等に関して情報交換を行っていたところ、鋼材等の特定特装車製品の原材料の価格が高騰していたことから、遅くとも令和 4 年 2 月 4 日までに、同年 4 月 1 日以降に販売する特定特装車製品の販売価格を引き上げることを合意した。

また、両者は、令和 4 年 4 月以降も、鋼材等の価格が引き続き高騰していたことから、遅くとも令和 5 年 2 月 7 日までに、同年 4 月 1 日以降に販売する特定特装車製品のうち特に販売価格の引上げが必要であった塵芥車に取り付けられる架装物及びテールゲートリフタの販売価格を更に引き上げることを合意した。

このことから、令和 7 年 9 月 24 日、公正取引委員会は、上記の行為は、独占禁止法第 2 条第 6 項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第 3 条の規定に違反するものであるとして、当該業者を違反事業者として公表した。

5. 指名停止措置理由

上記「4. 事実概要」に基づき、本件は「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第 2 第 5 号に該当する。

別表第 2 贈賄及び不正行為等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
(独占禁止法違反行為) 5 当局が所管する区域内において、業務に関し独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号に違反し、工事の請負契約の相手方として不当であると認められるとき（次号及び第 12 号に掲げる場合を除く。）。	当該認定をした日から 2 ヶ月以上 9 ヶ月以内

指名停止の概要

1. 指名停止措置業者名及び住所

指名停止業者名	住 所
極東開発工業株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町 2 - 5 - 11

2. 指名停止措置期間

令和 7 年 11 月 21 日 ～ 令和 8 年 1 月 20 日（2 ヶ月）

3. 指名停止措置の範囲

沖縄総合事務局管内

4. 事実概要

当該業者及び新明和工業株式会社（以下、「両者」という。）は、かねてから、月 1 回の頻度で開催する両者の部長級の者の会合において、特定特装車製品の販売価格等に関して情報交換を行っていたところ、鋼材等の特定特装車製品の原材料の価格が高騰していたことから、遅くとも令和 4 年 2 月 4 日までに、同年 4 月 1 日以降に販売する特定特装車製品の販売価格を引き上げることを合意した。

また、両者は、令和 4 年 4 月以降も、鋼材等の価格が引き続き高騰していたことから、遅くとも令和 5 年 2 月 7 日までに、同年 4 月 1 日以降に販売する特定特装車製品のうち特に販売価格の引上げが必要であった塵芥車に取り付けられる架装物及びテールゲートリフタの販売価格を更に引き上げることを合意した。

このことから、令和 7 年 9 月 24 日、公正取引委員会は、上記の行為は、独占禁止法第 2 条第 6 項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第 3 条の規定に違反するものであるとして、当該業者に対し、排除措置命令及び課徴金納付命令を行った。

5. 指名停止措置理由

上記「4. 事実概要」に基づき、本件は「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第 2 第 5 号に該当する。

別表第 2 贈賄及び不正行為等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
（独占禁止法違反行為） 5 当局が所管する区域内において、業務に関し独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号に違反し、工事の請負契約の相手方として不当であると認められるとき（次号及び第 12 号に掲げる場合を除く。）。	当該認定をした日から 2 ヶ月以上 9 ヶ月以内